

# 「重粒子線治療施設設置基本計画検討業務」

## 公募要領

### 1. 事業趣旨

本県のがん診療提供体制の充実・高度化とともに、医療産業の振興や国際交流の促進等を図るため、国際医療拠点における中核的な施設として最先端のがん治療を行う「重粒子線治療施設」の設置に関する基本計画の検討を行う。

### 2. 企画応募の趣旨

この企画公募コンペでは、最先端医療施設の設置による国際医療拠点形成の推進に向けた、基本計画検討業務を効果的かつ効率的に実施するため、企画提案をプロポーザル方式により広く募集し、本県に設置する「重粒子線治療施設設置基本計画検討業務に係る事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において総合評価を行い、最も優れた企画提案者を選定する。

なお、公募事業については、国の交付金の内容等に応じて事業の変更があり得る。

### 3. 公募の実施者

沖縄県

### 4. 委託業務の内容

(1) 業務名：重粒子線治療施設設置基本計画検討業務

(2) 契約の履行期間：契約締結の日から平成28年3月25日

ただし、事業終了後も、追跡調査・評価に協力頂く場合がある。

(3) 成果物の体裁：A4版報告書100部

### 5. 応募資格等

次に掲げる要件を満たす法人又は複数の法人からなるコンソーシアムとする。

(1) 沖縄県内に事業所を有すること。コンソーシアムの場合は、構成員の1社以上がこの要件を満たすこと。

(2) 医療、保健、福祉に関する計画策定、調査研究業務の経験を有すること。コンソーシアムの場合は、構成員の1社以上がこの要件を満たすこと。

(3) 先進医療などに関するF/S（実現可能性調査）などの経験を有すること。コンソーシアムの場合は、構成員の1社以上がこの要件を満たすこと。

(4) コンソーシアムの場合は、コンソーシアムの中に管理法人を置くものとする。管理法人は、本事業の運営管理、コンソーシアム構成員相互の調整、財産管理等の事務的管理を主体的に行う母体としての機関とする。管理法人は以下の要件を満たす事を必須とする。

① 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

② 委託業務を円滑に遂行するために必要な管理能力を有すること。

③ 委託契約後においても、コンソーシアムを代表して事業評価等に責任をもって対

応することができること。

- (5) 沖縄県が賦課徴収する税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- (6) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第6条に基づき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条の規定に該当しないこと。  
コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。  
コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (8) 地方自治法、地方財政法、補助金適正化法及び沖縄県財務規則による制約が課せられ、この様式による事務が要求され、責任義務等が生じる旨を了承できること。
- (9) 以下の要件のいずれかを満たし、一切の事務手続きを行う事務局を用意できること。
  - ① 地方公共団体の出資又は拠出に係る法人
  - ② 民法（明治29年法律第89号）第33条第2項の規定に基づき設立された法人
  - ③ 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人

## 6. スケジュール

- (1) 企画公募開始 平成27年6月2日
- (2) 公募説明会 平成27年6月4日
- (3) 質問締切 平成27年6月8日
- (4) 企画提案書提出締切 平成27年6月16日
- (5) 選定委員会 平成27年6月18日午前中（予定）
- (6) 委託先決定 平成27年6月下旬（予定）
- (7) 契約締結 平成27年6月下旬（予定）

※（5）で応募者に対するヒアリング（応募者による企画書プレゼンテーション含む）を実施予定

## 7. 企画書の仕様

- (1) 企画書の形式（A4版）
  - ① A4版横書き（色摺り化）を基本とし、必要に応じA4版縦書きも可。  
なお、記載にあたっては、理解を容易にするために、イラスト・イメージ図等を使用してもよい。
  - ② 表紙・目次を除いて通し番号を付すこと。
  - ③ 市販のA4判2穴ファイルに編綴すること。
- (2) 企画書の提出部数等  
提出部数は、用紙媒体10部
- (3) 企画書内容  
「沖縄県重粒子線治療施設導入可能性検討調査報告書（平成25年度／沖縄県・沖縄県医師会）」及び「沖縄県重粒子線治療施設設置基本構想策定業務報告書（平成26年度／南西地域産業活性化センター・三菱総合研究所共同企業体）」の内容を精査した上で、別紙「重粒子線治療施設設置基本計画検討業務」委託仕様書の内容を踏まえ、下記事項について記すこと。

- ① 基本的考え方  
本業務を実施するにあたっての基本的な考え方及び基本方針について記述すること。
- ② 提案する業務内容及びその実施方法  
※提案は1案に限る。
- ③ 「(仮称)重粒子線治療施設設置基本計画検討委員会」の設立・委員構成  
※有識者による委員会の設置や運営方法を示すこと。ただし応募時点で委員の就任許諾を得ておく必要はない。
- ④ 業務全体のフロー
- ⑤ 業務実施計画（スケジュール）
- ⑥ 業務遂行体制
- ⑦ その他必要であればポンチ絵を提出
- ⑧ 経費見積及び経費限度  
各経費は税抜き価格とし、別途消費税額を併記して提出する。  
但し、経費限度額は46,000,000円（消費税を含む）とし、上限額を超えた場合は無効とする。ただし、当該金額は企画提案のために設定した金額であり、契約金額ではない。

## 8. 企画書と同時に提出を求める添付資料等

### (1) 形式

- ① 市販のA4判2穴ファイルに編綴すること。（7.の企画書と別冊とすること）
- ② 様式自由。ただし書類の最初は編綴した資料の一覧とすること。

### (2) 提出部数等

提出部数は、用紙媒体10部

### (3) 内容

下記のとおりとする。なお、コンソーシアムの場合、①及び②については構成員ごとに作成すること。

- ① 会社等概要  
会社等名称、設立年月日、資本金、年商（過去5年間）、業務内容、組織図等が分かるものとする。
- ② 会社等の業務実績（国内類似機関との連携業務実績など）  
当該業務実績に係る事業主体名、事業名と業務概要（実施時期、当該事業の内容と成果）について記述すること。
- ③ コンソーシアム協定書（コンソーシアムの場合に限る）  
目的、名称、構成員の住所及び名称、コンソーシアムの代表者、代表者の権限、構成員の連帯責任、取引金融機関、瑕疵担保責任、協議事項等がわかるものとする。

<提出書類一覧表>

	書類名	様式等
提出書類	<input type="checkbox"/> 応募申請書	別紙様式 1
	<input type="checkbox"/> 企画書	任意（ページ数自由）
	<input type="checkbox"/> フロー図	任意
	<input type="checkbox"/> 業務実施計画(スケジュール)	任意 別紙記載例 1 参照
	<input type="checkbox"/> 業務遂行体制図	任意 別紙記載例 2 参照
	<input type="checkbox"/> その他ポンチ絵等	任意
	<input type="checkbox"/> 経費見積書	任意 別紙記載例 3 参照
添付資料	書類名	様式等
	<input type="checkbox"/> 会社等概要	任意
	<input type="checkbox"/> 会社等の業務実績	任意
	<input type="checkbox"/> コンソーシアム協定書	任意

9 評価基準、審査及び委託契約

(1) 企画書及び実績等の評価基準

① 企画書の内容

- ア 業務目的の理解度：本業務の目的を理解し的確に把握しているか。
- イ 提案内容の構成：提案内容の構成が体系的にしっかりしているか。
- ウ 提案内容の優良性：提案内容は明瞭性、具体性、有効性を伴っているか。
- エ 実施計画の妥当性：全体フロー、全体実施計画、実施手順・手法は妥当であるか。

② 業務遂行体制・業務実績の評価

- ア 業務遂行体制は適切なものとなっているか。
- イ 事業後のフォローが懸念される体制でないか。
- ウ 業務実績は十分か。

(2) 企画書の審査

企画書については、選定委員会で審査し、総合評価により最も優れた企画提案者を第一位入選者として選定する。

※選定委員会では、応募者に対するヒアリング（応募者による企画書のプレゼンテーションの時間を含め1応募者あたり約30分程度）を実施予定

(3) 結果の通知

審査結果については、県企画部科学技術振興課から応募者に通知する。

(4) 委託契約

本業務に係る委託契約は、第一位入選者となった者で行う。ただし、採択条件として提案書における事業計画や事業実施体制等の見直しや、積算の見直しを求めることがある。また、沖縄県と第一位入選者との間で、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合は、次順位以降の者を繰り上げて、その者と契約できるものとする。なお、提出のあったいずれの企画内容も妥当でないと判断した場合は、再公募することがある。

## 10. 留意事項

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 提出書類等の作成、その他質疑やプレゼンテーションへの出席等に要する費用は、応募者の負担とする。また、提出書類等は返却しない。
- (3) 提出書類、審査内容、審査経過については公表しない。
- (4) 委託期間中及び委託期間終了後の検査等において、委託業務の実施に関し、経費の虚偽申告及び過大請求などによる不正受給、または事業内容で盗用といった不正行為等が発見された場合、県は委託先に対し、委託費の一部若しくは全部の返還、新規契約の停止、委託先名及び不正内容の公表、刑事告訴等の厳しい措置をとる場合がある。
- (5) 公募説明会（会場：沖縄県庁内）への参加希望者は、事前に下記まで連絡すること。

## 11. 提出期限・方法等

提出物は、次により持参又は郵送により提出すること。郵送の場合にあつては、到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到達するようにすること。

- (1) 提出期限 平成27年6月16日（火）17時必着
- (2) 提出場所 沖縄県企画部科学技術振興課  
〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号  
電話番号 098-866-2560、FAX番号 098-866-2799
- (3) 提出部数 10部（正1部、副（正のコピー）9部）

## 12. 問い合わせ先

当該委託業務の内容及び契約に関する質問等に関しては、公募開始日から6月8日（月）までの間、別紙様式2の質問書により、FAX（日本語のみ）で受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

沖縄県企画部科学技術振興課知的産業集積支援班 仲村、山本  
FAX：098-866-2799

## 13. 添付資料

- (1) 「重粒子線治療施設設置基本計画検討業務」委託仕様書
- (2) 応募申請書（別紙様式1）
- (3) 質問書（別紙様式2）
- (4) 別紙記載例1～3
- (5) 公募説明会申込書